

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成26年３月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 26 年 3 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
平成 20 年改正法に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	21 年 3 月 31 日	60 億円
南日本銀行		150 億円
みちのく銀行	21 年 9 月 30 日	200 億円
第三銀行		300 億円
山梨県民信用組合		450 億円
東和銀行	21 年 12 月 28 日	350 億円
高知銀行		150 億円
北都銀行	22 年 3 月 31 日	100 億円
宮崎太陽銀行		130 億円
ぐんまみらい信用組合	24 年 12 月 28 日	250 億円
豊和銀行	26 年 3 月 31 日	160 億円
東京厚生信用組合		50 億円
横浜中央信用組合		190 億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合及び横浜中央信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年12月改正)に基づく経営強化計画 平成26年3月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益 又は コア業務純益ROA (選択制)

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	26年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	0.35	0.48	0.35	+ 0.00	▲ 0.13	コア業務純益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。
南日本	38	50	42	+ 4	▲ 8	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	64	54	58	▲ 6	+ 4	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、役務取引等利益が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
第 三	67	60	41	▲ 26	▲ 19	資金利益が貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	23	30	17	▲ 6	▲ 13	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	106	100	113	+ 7	+ 13	資金利益が貸出残高の増加等により計画を上回ったことや、役務取引等利益が投資信託等預かり資産の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	34	35	29	▲ 4	▲ 5	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	36	25	36	+ 0	+ 11	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	23	24	26	+ 3	+ 2	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	9	9	5	▲ 3	▲ 4	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
豊 和	32	32	32	+ 0	+ 0	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	1.08	0.65	0.70	▲ 0.38	+ 0.05	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
横浜中央 (信用組合)	3.62	1.47	1.52	▲ 2.10	+ 0.05	資金利益が貸出残高の増加等により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。

注) 福邦銀行は「コア業務純益ROA」を、その他の銀行は「コア業務純益」を選択

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	計画始期の水準	26年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	64.39	60.65	64.08	▲ 0.31	+ 3.43	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
南日本	57.45	57.06	56.61	▲ 0.84	▲ 0.45	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
みちのく	71.28	65.81	69.80	▲ 1.48	+ 3.99	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が国債等債券関係損失の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	61.15	60.35	58.71	▲ 2.44	▲ 1.64	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	57.59	51.18	59.31	+ 1.72	+ 8.13	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	63.17	61.51	58.99	▲ 4.18	▲ 2.52	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が役務取引等利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	66.79	67.03	65.77	▲ 1.02	▲ 1.26	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
北 都	67.13	71.44	64.06	▲ 3.07	▲ 7.38	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益及び株式等売却益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	63.43	64.74	62.97	▲ 0.46	▲ 1.77	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
ぐんまみらい (信用組合)	79.06	77.78	78.11	▲ 0.95	+ 0.33	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
豊 和	53.21	53.14	52.47	▲ 0.74	▲ 0.67	業務粗利益が役務取引等利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	79.31	89.03	92.51	+ 13.20	+ 3.48	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却損の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を上回った。
横浜中央 (信用組合)	74.13	85.87	81.65	+ 7.52	▲ 4.22	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

		計画始期の水準	26年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
			計 画	実 績			
福 邦	残高	1,585	1,640	1,588	＋ 3	▲ 51	新規開拓の推進、「6,000先訪問運動」を通じた課題解決型提案営業に取り組んだものの、資金需要の低迷等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	36.70	36.92	35.33	▲ 1.37	▲ 1.59	
南日本	残高	2,724	2,774	3,016	＋ 292	＋ 242	ABL、医療機関・介護施設への設備資金融資等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	39.84	39.89	41.40	＋ 1.56	＋ 1.51	
みちのく	残高	4,201	4,202	4,315	＋ 114	＋ 113	「全員営業態勢」の実践により資金需要の創出を図ったことや地元取引先企業の成長に向けきめ細やかな資金供給に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.72	21.00	21.19	＋ 0.47	＋ 0.19	
第 三	残高	5,750	5,810	5,880	＋ 129	＋ 69	貸出残高は専担者の配置による農業経営者への取組み強化やエネルギー分野等の新規事業開拓支援に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.26	31.21	30.85	▲ 0.41	▲ 0.36	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,729	1,779	1,780	＋ 50	＋ 1	経営コンサルタントの指導による営業体制の見直しや強化に加え、新規先開拓や既存先の資金需要の掘り起しに積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率とも計画を上回った。
	比率	41.23	41.40	42.68	＋ 1.45	＋ 1.28	
東 和	残高	5,768	5,955	6,161	＋ 393	＋ 206	貸出残高は事務作業効率化を通じた渉外活動時間増加のための取組みや成長地域への積極的な人員配置により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.53	31.97	31.68	＋ 0.15	▲ 0.29	
高 知	残高	3,421	3,440	3,565	＋ 144	＋ 125	貸出残高は新規事業先開拓や医療・福祉や環境・エネルギー等の成長分野への貸出等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	35.98	36.18	35.54	▲ 0.44	▲ 0.64	
北 都	残高	2,858	2,858	2,911	＋ 53	＋ 52	貸出残高は地域で成長が期待できる事業（再正可能エネルギー等）の支援や専担者による法人取引拡充に向けた取組み強化により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	23.50	23.50	22.69	▲ 0.81	▲ 0.81	
宮崎太陽	残高	2,164	2,199	2,236	＋ 72	＋ 37	貸出残高は小規模事業先への取組み強化や専担者による成長分野の融資開拓に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	36.74	36.86	36.23	▲ 0.51	▲ 0.63	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	988	1,020	1,018	＋ 30	▲ 1	貸出金残高は新規先の開拓や介護等の成長分野等への貸出金増強に努めたものの、合併後の営業体制の再構築の遅れにより計画を下回った。貸出比率は総資産が計画を下回ったため、計画を上回った。
	比率	28.10	28.34	29.01	＋ 0.91	＋ 0.67	
豊 和	残高	2,107	2,190	2,192	＋ 85	＋ 2	新規事業先開拓や医療・福祉や環境・エネルギー等の成長分野への貸出等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	38.17	38.68	38.98	＋ 0.81	＋ 0.30	
東京厚生 (信用組合)	残高	191	189	185	▲ 6	▲ 3	「営業推進本部」を設置し体制整備を図るとともに、新規開拓等の推進に努めたものの、想定以上の期限前償還が発生したことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	32.09	32.74	32.27	＋ 0.18	▲ 0.47	
横浜中央 (信用組合)	残高	655	696	713	＋ 57	＋ 17	貸出残高は営業推進の専担部署を明確化して掘り起こしを行ったこと等から計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	53.76	54.62	50.58	▲ 3.18	▲ 4.04	

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	26年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	3.98	4.99	5.61	+ 1.63	+ 0.62	経営革新制度等の公的制度を利用した事業化の支援、県内の専門家団体等との連携による経営相談会の開催に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	1.69	2.94	+ 1.41	+ 1.25	鹿児島県・市の創業支援制度の活用等による創業・新事業支援や中小企業再生支援協議会との連携による経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	8.17	8.51	11.14	+ 2.97	+ 2.63	制度融資の活用等による創業・新事業開拓支援や、経営改善計画の策定やビジネスマッチングの支援、及びABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	1.55	1.59	2.02	+ 0.47	+ 0.43	再生エネルギー分野における創業・新事業開拓支援、コベナント活用融資やABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	4.61	4.94	6.13	+ 1.52	+ 1.19	中小企業再生支援協議会や中小企業診断士と連携した経営改善計画書の策定等の経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	6.71	6.77	8.99	+ 2.28	+ 2.22	本業支援活動を推進し、外部専門家を活用した経営相談会の実施、無担保事業性ローン等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	2.02	2.06	2.54	+ 0.52	+ 0.48	本部・営業店の一体的取組みによる経営改善支援や中小企業再生支援協議会等との連携強化による事業再生に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	5.02	5.09	7.84	+ 2.82	+ 2.75	個別相談会を活用したビジネスマッチングの実施、経営改善計画の策定支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	14.45	14.80	20.26	+ 5.81	+ 5.46	中小企業再生支援協議会等との連携による経営改善支援、事業再生支援の強化やビジネスマッチング等の販路拡大支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	6.71	7.83	12.41	+ 5.70	+ 4.58	外部専門家との連携による経営改善支援に加え、経営相談会の開催などにより、新事業支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	4.45	4.47	5.82	+ 1.37	+ 1.35	本部・営業店が一体となって創業・新事業支援や経営相談に取り組んだことや、ABL等による融資を推進したことから、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	3.06	4.60	5.18	+ 2.12	+ 0.58	「事業支援室」を設置し体制整備を図ったほか、担保等に依存しない融資や新事業支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
横浜中央 (信用組合)	6.14	6.62	6.62	+ 0.48	+ 0.00	経営改善計画策定支援やモニタリング指導、テナント先の紹介や外部専門家との連携など、支援先の実態に即した活動を継続し、計画どおりの実績となった。

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った
金融機関における「経営強化計画の履行状況（平成 26 年 3 月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23 年 9 月 30 日	300 億円
筑波銀行		350 億円
七十七銀行	23 年 12 月 28 日	200 億円
相双五城信用組合	24 年 1 月 18 日	160 億円
いわき信用組合		200 億円
宮古信用金庫	24 年 2 月 20 日	100 億円
気仙沼信用金庫		150 億円
石巻信用金庫		180 億円
あぶくま信用金庫		200 億円
那須信用組合	24 年 3 月 30 日	70 億円
東北銀行	24 年 9 月 28 日	100 億円
きらやか銀行	24 年 12 月 28 日	300 億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した5地域銀行の経営強化計画 平成 26 年3月期の履行状況の概要

	じもとホールディングス		筑波銀行(茨城県土浦市)	七十七銀行(宮城県仙台市)	東北銀行(岩手県盛岡市)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	きらやか銀行 (山形県山形市)			
資本参加額 (資本参加時期)	300億円(23年9月)	300億円(24年12月)	350億円(23年9月)	200億円(23年12月)	100億円(24年9月)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備		・仙台銀行が25年10月に「地元企業応援部本業支援室」を、きらやか銀行が25年4月に「本業支援推進部」等を新設し、復興支援と両行連携を強化		・地域振興に向けた組織的な取組みを強化するため、25年4月に営業本部内に「地域振興部」を、関連会社内にシンクタンク部門を新設	・審査部に常駐する外部コンサルタントを6名に増員し、事業再生支援に対する取組みを強化	・新規融資に係る審査体制の充実を図るため、「融資統括部」を「融資部」「融資管理部」に改組
② 具体的な取組み		・被災者との接点を拡充するため、津波により被災した宮城県南三陸町の店舗を新築移転するとともに、巡回型移動店舗の営業を継続(仙台銀行) ・「仙台法人営業部」と新設した本業支援推進部仙台分室が連携し、震災復興に向けた取引先の事業ニーズや販路拡大等に積極的に対応(きらやか銀行) ・グループ経営方針を「本業支援」に統一のうえ連携を強化し、県境を越えた業者紹介等のビジネスマッチングや両行間の協調融資により復興事業の促進に貢献(仙台銀行・きらやか銀行)		・地元自治体と連携し、観光誌の発刊や配布、各種復興イベントの企画・開催等を通じて地域経済の活性化に継続して貢献 ・「食」「ものづくり」「海外販路」「観光」を主要テーマとしたビジネス交流会や商談会を開催し、販路拡大、マッチング等の支援を継続実施 ・抜本的な事業再生支援として、資本金借入金(DDS)の積極的な活用 ・被災者向けに、融資限度額や返済期間、金利等を優遇した商品を継続して提供	・住宅再建ニーズに迅速に対応するため、住宅融資部を新設するとともに、集団移転専用住宅ローンの取扱を継続 ・被災企業の販路再構築支援のため、国内外におけるビジネスマッチングに取り組むとともに、地元商工会議所等が開催する商談会にも協力 ・ABLを活用した震災復興資金の推進のため、「動産評価アドバイザー」の資格を18名が取得 ・各種補助金の申請サポートやつなぎ資金・自己資金部分にかかる資金需要への対応を継続	・アグリビジネス関連事業者に対して、各種商談会や「とうぎんマルシェ」の開催、個別商談機会の提供等を通じ生産・流通体制の再構築を支援 ・「ビジネスマッチングサービス」の提供により、事業者の経営課題解決を支援 ・「エリア営業推進体制」の実施により、各営業店のエリアを明確化し、中小事業者を積極的に支援 ・運転資金等の円滑な供給のため、在庫・売掛金等を担保としたABLによる融資を実行
被災者向け 新規融資	事業性 消費性	3,122先／970億円 1,067先／111億円	1,272件／337億円 104件／16億円	18,359件／2,102億円 6,422件／271億円	6,769件／2,805億円 10,413件／1,459億円	2,815件／705億円 265件／39億円
被災者向け 条件変更	事業性 消費性	248先／152億円 221先／27億円	607件／188億円 101件／17億円	3,460件／860億円 174件／16億円	1,849先／1,481億円 1,558先／202億円	1,038件／182億円 75件／9億円
【参考】 26/3期の貸出金残高		5,750億円	9,438億円	1兆5,478億円	4兆78億円	5,192億円
産業復興機構の活用		決定24先／検討中2先	—	決定9先／検討中2先	決定60先／検討中22先	決定51先／検討中9先
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用		決定41先／検討中13先	決定5先／検討中1先	決定10先／検討中13先	決定119先／検討中77先	決定49先／検討中16先
個人版私的整理 ガイドラインの活用		成立35件／検討中22件	成立2件	—	成立169件／検討中33件	成立16件／検討中7件

※ 計数は平成26年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成26年6月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成 26 年 3 月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(24 年 2 月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24 年 2 月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24 年 2 月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(24 年 2 月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備		・銚ヶ崎支店・河南支店を本店へ、みなみ支店を駅前支店へそれぞれ統合を決定	・事業承継支援の強化・体制整備のため、事業承継検討会を設置	・信金中央金庫「ABL 導入サポートプログラム」を活用した ABL 業務の取組強化	・店舗特性に対応した新規開拓専門の営業担当職員等の配置		
② 具体的な取組み		・取引先の販路開拓支援を目的とした、東北地区信用金庫協会が主催する「ビジネスマッチ東北 2014」(26 年 11 月開催)への出展支援					
		・宮古市産業支援センターとの連携による同市誘致企業の独立開業に係る設備・運転資金の融資実行 ・(独)中小企業基盤整備機構東北本部より講師を招聘し、若手経営者に対して事業承継・相続に関する勉強会を開催	・公益法人と連携し設立した基金による利子補給・企業家・産業復興支援制度を開始 ・投資事業組合など外部機関と連携したファンドを活用し資本供給等を実行	・石巻専修大学との連携により観光等をテーマとした「石巻地域観光シンポジウム」を開催 ・新産業を創業・起業する企業家の育成・支援を目的とした「いしのまきイノベーション企業家塾」を設立	・定期的な移動相談会を開催(常設相談所と合わせ 23 年4月から合計 13,775 件の相談を受付) ・事業再開支援策として、公益法人と連携し設立した基金を活用した融資を実行		
		被災者向け 新規融資	事業性 消費性	595先／80億円 348先／23億円	1, 098先／255億円 188先／ 13億円	661先／280億円 527先／ 42億円	658先／224億円 208先／ 26億円
		被災者向け 条件変更	事業性 消費性	115先／71億円 69先／ 5億円	115先／ 60億円 281先／ 10億円	192先／ 89億円 100先／ 13億円	375先／203億円 439先／ 34億円
		【参考】 26/3 期の貸出金残高		297億円	469億円	634億円	636億円
産業復興機構の活用		決定20先／検討中 1先	決定24先／検討中 1先	決定25先／検討中13先	決定 4先		
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用		決定35先／検討中 7先	決定21先／検討中10先	決定35先／検討中23先	決定 5先		
個人版私的整理 ガイドラインの活用		成立 7件／検討中 2件	成立23件／検討中15件	成立32件／検討中 2件	成立 2件		

※ 計数は平成 26 年 5 月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成 26 年 6 月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成 26 年 3 月期の履行状況の概要

	相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
資本参加額 (資本参加時期)	160億円(24 年 1 月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24 年 1 月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24 年 3 月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

①実施体制の整備		・25年11月に五城信用組合と合併し、経営基盤強化を図るとともに、被災者からの相談に対応するため、旧五城信用組合の営業店においても休日相談会を実施	・福島県中小企業団体中央会と連携した中小企業に対する更なる経営支援体制の整備に向け、同中央会と協議を開始	・中小企業・小規模事業者の経営課題等にきめ細かく対応するために設立された「とちぎ未来創造カンパニー」の構成機関として参画し、経営支援体制を強化
②具体的な取組み		・顧問契約を締結した中小企業診断士や福島県産業復興センターの専門家を派遣し、経営改善計画の策等を支援(30先) ・融資部を中心とする組織横断的な「債権管理サポートチーム」において、条件変更を含めた債権正常化に向けた対応を実施(延滞解消1,235先) ・営業店における休日融資相談会等を継続するとともに、休日相談会に併せ個別訪問活動を実施(震災以降、相談所と合わせて2,423件の相談を受付) ・取引先の事業承継支援に向け、(独)中小企業基盤整備機構と連携し、26年3月に事業承継セミナーを開催	・顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家による相談会を毎月実施し、取引先の創業・事業改善等を支援(143件:66先) ・「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」等に採択された取引先に対し、引き続き、復興事業への資金供与を実施(計 121 件、3,669 百万円) ・取引先に対し、25 年 10 月から一斉FAXによる補助金や助成金等の情報提供を開始 ・取引先の販路拡大のため、26 年 3 月にビジネスマッチング交流会を開催	・本部融資部及び全営業店に配置する経営改善支援担当者で構成する「事業再生支援チーム」において、積極的に取引先の経営改善計画の策定等を支援(86先) ・業務提携をした中小企業診断士や専門家を取引先に派遣して、事業再生等を支援(8先) ・販路拡大を希望する取引先に対し、県内金融機関が後援した商談会や、全信中協主催の物産展への出展を支援 ・取引先の事業承継に対する支援の一環として、25年10月に事業承継セミナーを開催
被災者向け新規融資	事業性	365先／122億円	135先／166億円	1,926件(438先)／161億円
	消費性	150先／ 20億円	56先／ 8億円	58件(42先)／ 1億円
被災者向け条件変更	事業性	272先／ 88億円	203先／224億円	1,607件／202億円
	消費性	183先／ 15億円	67先／ 8億円	66件／ 9億円
【参考】26/3 期の貸出金残高		306億円	993億円	371億円
産業復興機構の活用		決定5先	決定4先	—
東日本大震災事業者再生支援機構の活用		決定2先	決定3先／検討中6先	決定3先／検討中1先
個人版私的整理ガイドラインの活用		成立1件	成立2件／検討中6件	—

※ 計数は平成 26 年 5 月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成 26 年 6 月末時点)